

[株主のみなさまへ]
第22期 決算のご報告

2025年4月1日から2026年3月31日まで



証券コード:6674

Full-year Digest

連結業績ハイライト

売上高

6,089億円
前期比 +4.9%

営業利益

601億円
前期比 +20.3%

のれん等償却前
610億円

経常利益

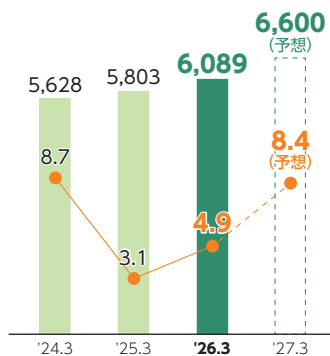
582億円
前期比 +25.6%

親会社株主に帰属する
当期純利益

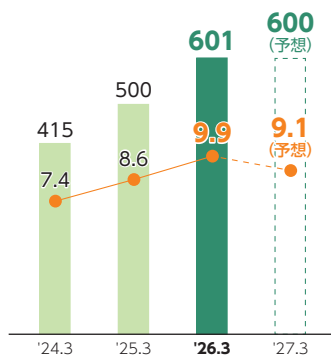
418億円
前期比 +37.6%

のれん等償却前
426億円

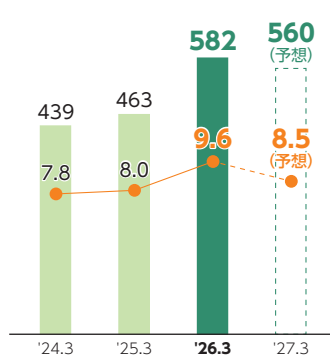
売上高(億円) ■■■
売上高成長率(%) ●-●



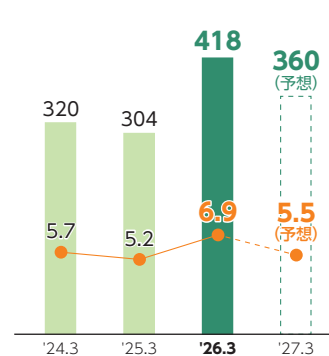
営業利益(億円) ■■■
営業利益率(%) ●-●



経常利益(億円) ■■■
経常利益率(%) ●-●



当期純利益(億円) ■■■
当期純利益率(%) ●-●



売上高・営業利益・経常利益の増加要因

- 自動車電池(国内)、産業電池電源および車載用リチウムイオン電池の売価見直しに加え、販売数量が増加

当期純利益の増加要因

- 法人税が増加したものの、固定資産や投資有価証券の売却益により増加

Full-year Forecast

通期予想

第23期(2027年3月期) 連結業績予想

第23期(2027年3月期) 配当予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	中間	期末	合計
6,600億円	600億円	560億円	360億円	30円/株	68円/株	98円/株

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも過去最高となりました。



代表取締役
取締役社長 阿部 貴志

当連結会計年度における世界経済は、全体としては底堅く推移しましたが、先行きについては、中東およびウクライナ情勢を背景とした地政学リスクや米国の関税政策に伴う影響、金融市場の変動等、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような経済状況の中、当社グループでは、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池および自動車電池国内の販売増加により、当連結会計年度の売上高は、6,089億95百万円と前連結会計年度に比べて286億55百万円増加(+4.9%)しました。これに伴い、営業利益は601億72百万円（のれん等償却前営業利益は610億8百万円）と前連結会計年度に比べて101億43百万円増加(+20.3%)しました。経常利益は営業利益段階での増益や為替差損の減少等により、582億29百万円と前連結会

計年度に比べて118億83百万円増加(+25.6%)しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の増加や減損損失の減少等により、418億63百万円と前連結会計年度に比べて114億46百万円増加(+37.6%)しました。

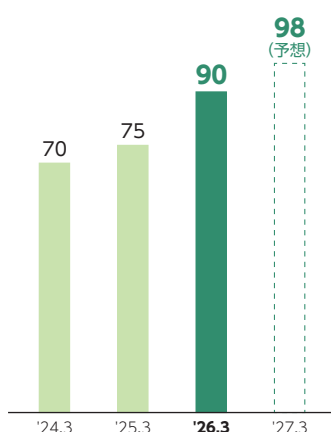
2023年度から2025年度までの第六次中期経営計画の期間は、社会情勢や市場の急速な変化など外部環境の影響を大きく受けましたが、2026年2月公表の業績予想値に対しても売上高、各段階利益のいずれもが上回り、変革のための土台作りの期間としておりました第六次中期経営計画の方針を達成できました。

さて、2026年4月より第七次中期経営計画がスタートしております。本計画は現状維持にとどまらず、未来を見据えた、より高い目標に挑戦する「攻め」の中期経営計画と位置付けており、企業価値の向上を目指した様々な施策を打ち出し、その成果を株主還元につなげる好循環を描いていきたいと考えております。

まずは初年度となる2026年度を確実にやり遂げ、企業価値の一段の向上を図ってまいります。

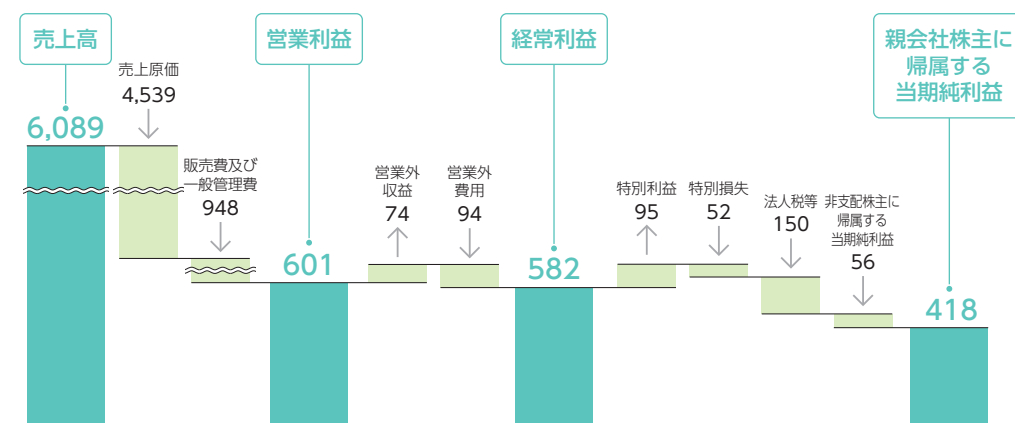
株主還元

年間配当金(円)



Financial Statement

連結損益計算書 [当期(累計)] (2025年4月1日~2026年3月31日) (億円)



長期ビジョン(Vision 2035)のアップデート 「第七次中期経営計画」の発表を行いました

当社は市場環境の変化を受けて長期ビジョン「Vision 2035」のアップデートを行いました。
また社会インフラを新たな成長ドライバーと位置づけ集中投資を行い、モビリティをキャッシュ創出の源泉として
収益力強化を図っていくことを定めた「第七次中期経営計画」を発表しました。

Vision 2035
WEBサイトはこちら



<https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/management/plan.html>

2035年のGSユアサのありたい姿

GS YUASAは、4つの「Re」をキーワードにエネルギー技術の革新をすすめ、モビリティと社会インフラの成長による社会課題解決に貢献し、持続可能な社会と人びとの快適な生活環境を実現します。



長期ビジョン(Vision 2035)アップデート

市場環境の変化と適切なリスク管理に基づき、成長性と資本効率を重視した重点投資で事業ポートフォリオを戦略的に転換し、次世代へ向け当社アセットを活用した新規事業の創造に挑戦

鉛事業は安定キャッシュの
最大化で成長投資の
原資を創出

- 新車向け市場は、SDV*による高容量の要求もあり、今後も堅調に推移
- 安定的かつ高収益なキャッシュ創出をしていく

車載用LiBは選別投資で
リスクを抑え、
収益体質へ転換

- BEVは事業環境の変化等を踏まえ検討中
- HEV/PHEV/12V LiBは既存キャパシティの稼働を高め、収益性向上を高める

社会インフラは
成長の柱とし、
重点領域へ集中投資で加速

- ESS・データセンター領域における将来の長期契約・サービス収益につながる案件獲得に注力
- 「蓄電池に係る供給確保計画」に基づき国産LiB工場を立ち上げ、国産電池セルからO&Mまで一気通貫で対応

* SDV…Software Defined Vehicle の略。ネットワークを通じて車両機能を継続にアップデートする次世代自動車のこと。

第七次中期経営計画の連結業績目標

第七次中計の
位置づけ

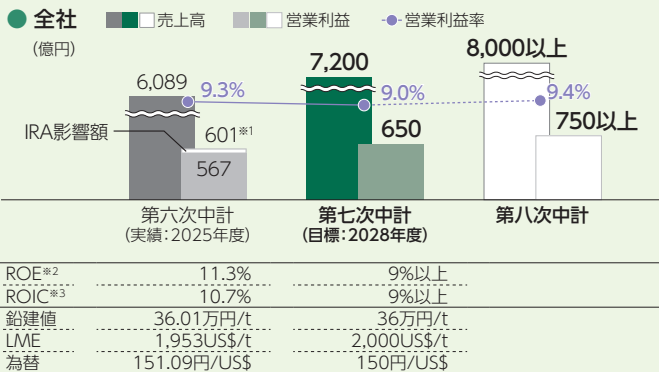
“モビリティ”と“社会インフラ”の
2軸の事業基盤構築フェーズ

モビリティ事業

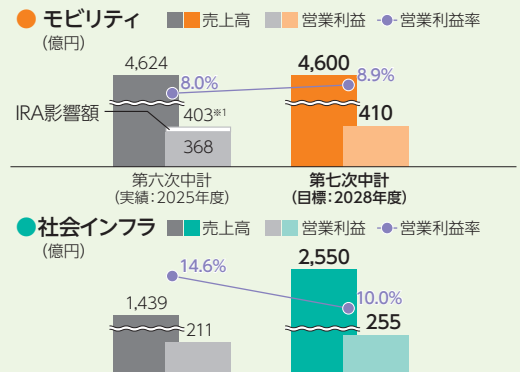
社会インフラ事業

鉛蓄電池を中心に収益性を重視した事業運営を行う
基盤構築フェーズと位置づけ、ポジション確立を優先

財務目標



* 営業利益・営業利益率はIRA補助金を除いた値です。
*1 IRA補助金35億円を含んだ営業利益です。(IRAとは米国におけるインフレ抑制法を指します)
*2 ROEは、親会社株主に帰属する当期純利益に対するものです。
*3 ROICは、NOPAT÷投下資本(有利子負債+株主資本)で算出。投下資本は期首と期末の平均値です。

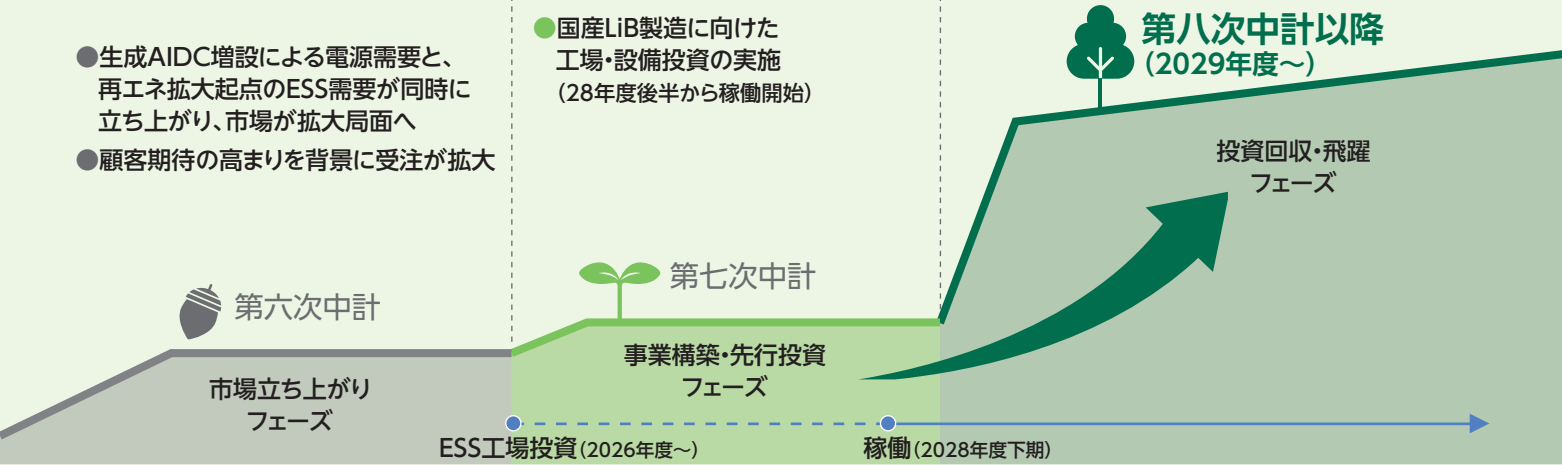


(その他) 2025年度実績: 売上高27億円、営業利益△12億円
第七次中計: 売上高50億円、営業利益△15億円

- 生成AIDC増設による電源需要と、再エネ拡大起點のESS需要が同時に立ち上がり、市場が拡大局面へ
- 顧客期待の高まりを背景に受注が拡大

- 国内の需要を確実に獲得し、ポジションを築き、海外も狙う
- 国産LiB製造に向けた工場・設備投資の実施 (28年度後半から稼働開始)

- 稼働した新工場・新製品を柱に、国内・海外での売上を伸ばし確実に投資回収を行う
- さらにサービスビジネスの積み上げによる利益の最大化を図る



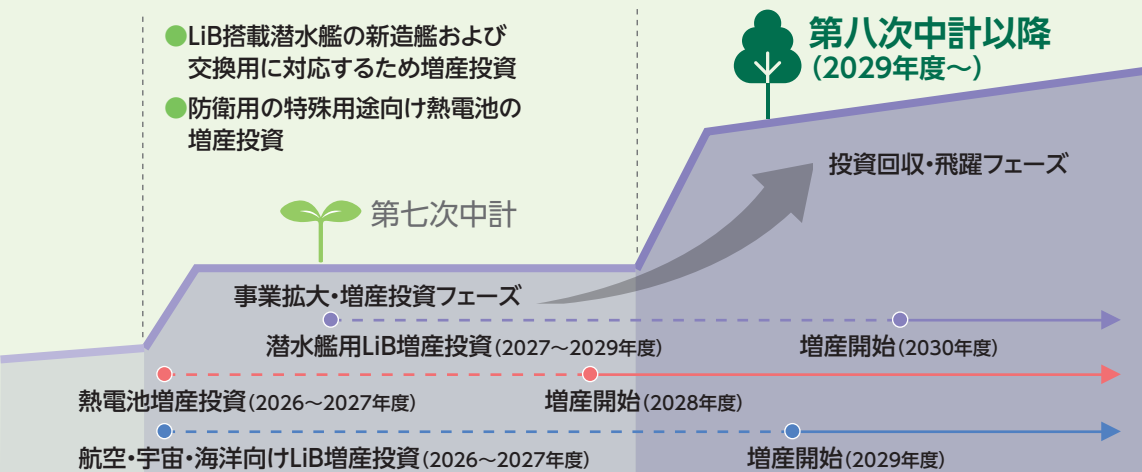
航空・宇宙・防衛 唯一無二の技術力を強みに需要を獲得し、持続的な成長を目指す

- 増産投資した生産能力を活用して収益拡大、確実な投資回収
- 航空機向け大型LiBの需要拡大
- アルテミス計画をはじめとした宇宙用途の拡大



- LiB搭載潜水艦の新造艦および交換用に対応するため増産投資
- 防衛用の特殊用途向け熱電池の増産投資

第八次中計以降 (2029年度～)



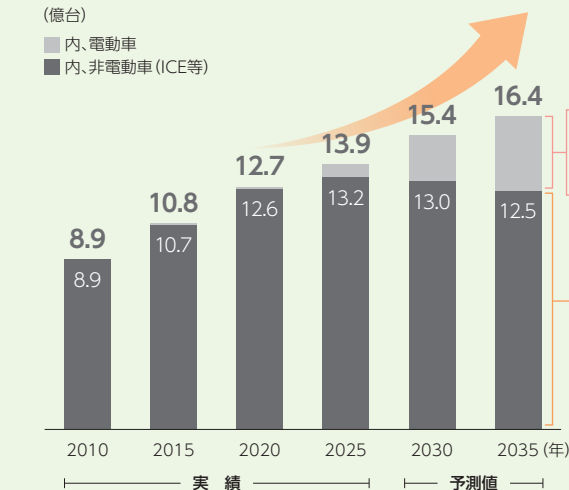
主な取り扱い製品と用途

大型リチウムイオン電池	熱電池
●宇宙 ●航空機 等	●宇宙 ●特殊飛行体
リチウム1次電池	酸化銀・亜鉛電池
●海中機器 ●海洋標識 等	●防衛用
海水電池	大容量鉛蓄電池・リチウムイオン電池
●水中機器 ●海洋標識 等	●防衛用 (潜水艦用含む)

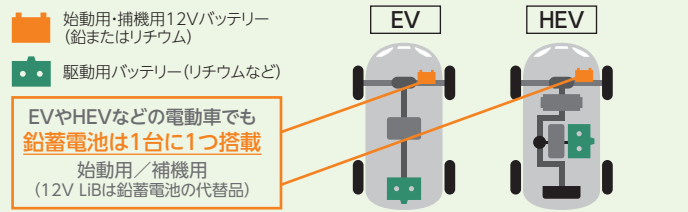
モビリティ

キャッシュの最大化で成長投資の原資を創出

自動車保有台数推移



(注) グラフにおける電動車はHEV、PHEV、BEV含む
出展: Wood mackenzie[No. of Road Vehicles (Car Parc)](2026年4月16日時点)より当社作成



環境

- 2035年でも非電動車が大半を占める
- 電動車にも補機用電池（鉛蓄電池又は12V LiB）が搭載
- 特に電動車は車両の消費電力量が増加しており、蓄電池の高容量化ニーズがある

取組

- 鉛蓄電池は収益性を重視してキャッシュを最大化
- 高容量化ニーズに対応する蓄電池（鉛、12V LiB）を開発
- 電動車の駆動／アシスト用は、収益性重視で既存のキャパシティを最大限活用

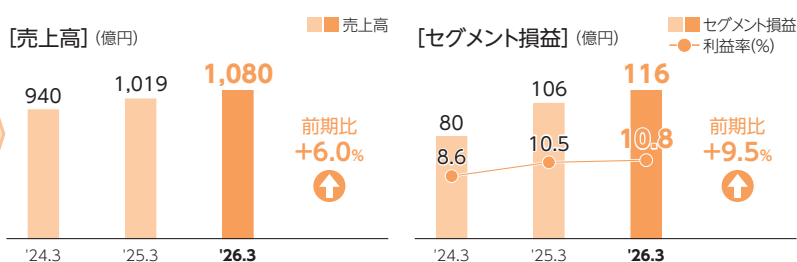
Segment Results

セグメント別連結業績

自動車電池事業(国内)

増収増益

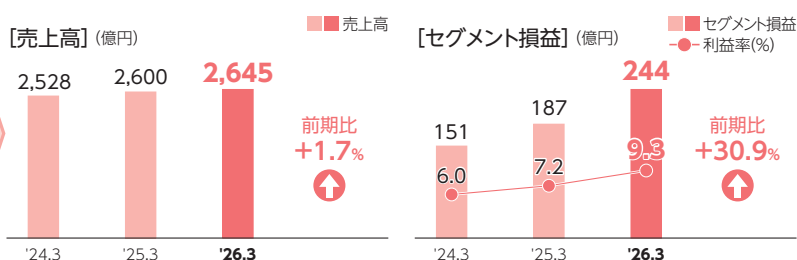
- 新車向け**
販売数量はほぼ横ばいで推移する一方で、売価見直しにより売上高が増加
- 補修向け**
販売数量の増加に加えて、製品ミックス良化により売上高が増加



自動車電池事業(海外)

増収増益

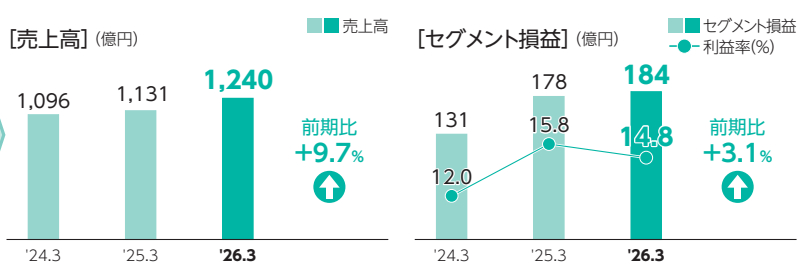
- 東南アジア**
タイおよびベトナムを中心に補修市場における販売数量が堅調に推移
- 欧州・トルコ**
欧州は自動車用販売数量が増加、トルコは市況の低迷で国内販売が大きく減少
- 豪州**
販売数量が堅調に推移



産業電池電源事業

増収増益

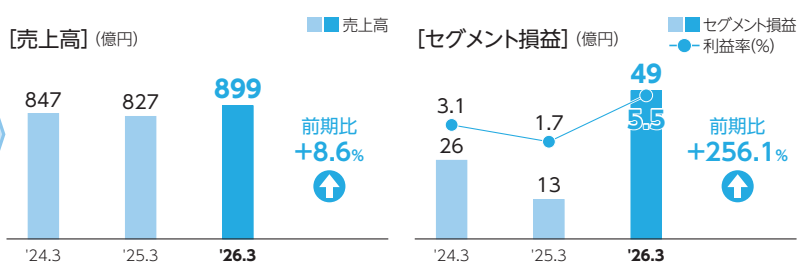
- 再生可能エネルギー用(常用) / 国内**
案件の増加などで売上高が増加
- バックアップ用(非常用)**
原子力向けやデータセンター需要拡大による販売好調に加え、通信関係などで売上高が大きく増加



車載用リチウムイオン電池事業

増収増益

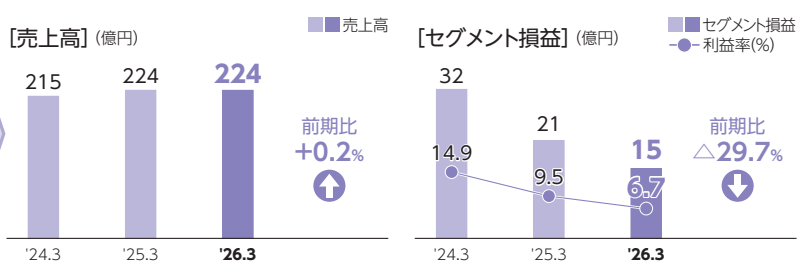
- ハイブリッド車用**
ホンダ向け販売数量が大きく拡大し売上高が増加
- プラグインハイブリッド車用**
三菱自動車向けの販売数量の増加により売上高が増加



特殊電池およびその他事業

増収減益

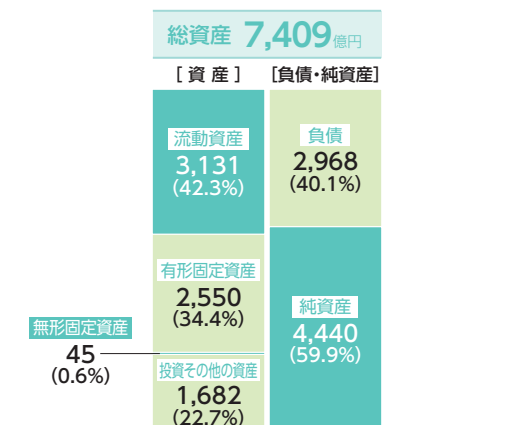
- 潜水艦用リチウムイオン電池**
契約単価見直しにより売上高が減少
- 航空機用リチウムイオン電池**
エアライン(補修)向けの売上高が減少



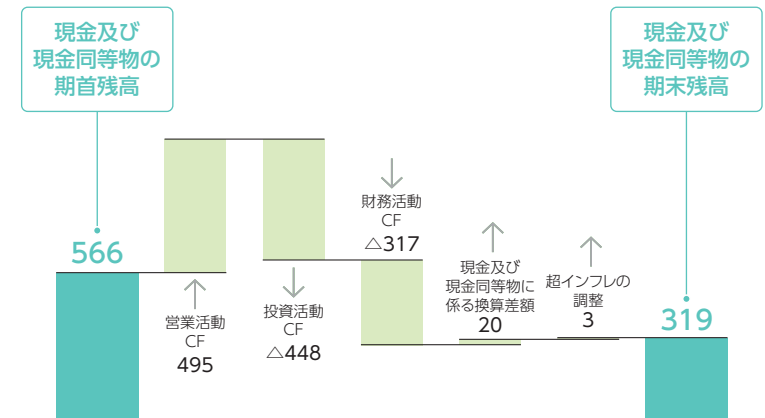
(注)セグメント損益はのれん等償却前営業利益です。

財務諸表

連結貸借対照表 [当期末] (2026年3月31日) (億円)



連結キャッシュ・フロー計算書 [当期(累計)] (億円)
(2025年4月1日~2026年3月31日)



会社概要 (2026年3月31日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション (GS Yuasa Corporation)
事業目的	電池を中心とした事業を営む傘下のグループ企業の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	2004年4月1日
資本金	52,841百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話(075)312-1211
ホームページ	https://www.gs-yuasa.com/jp/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場

役員 (2026年6月26日現在)

【株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション(純粋持株会社)】

取締役会長	村尾修
代表取締役・取締役社長(CEO)	阿部貴志
代表取締役・取締役副社長	谷口隆
取締役(CFO)	松島弘明
社外取締役(非常勤)	日戸興史
社外取締役(非常勤)	山口貢
社外取締役(非常勤)	平井弓子
社外取締役(非常勤)	小川千種
監査役(常勤)	真田芳行
社外監査役(非常勤)	辻内章(公認会計士)
社外監査役(非常勤)	深山美弥(弁護士)
社外監査役(非常勤)	松山秀樹(税理士)

【株式会社 GSユアサ(事業子会社)】

取締役会長	村尾修
代表取締役・取締役社長(CEO)	阿部貴志
代表取締役・取締役副社長	谷口隆
常務取締役	根津和人
取締役(CQO・CSO)	大前孝夫
取締役(CFO)	松島弘明
取締役	西山浩一
取締役(CHRO・CLO)	樋口健志
取締役	中村泰之
取締役	森泉美章
監査役(常勤)	中川正也
監査役(常勤)	真田芳行

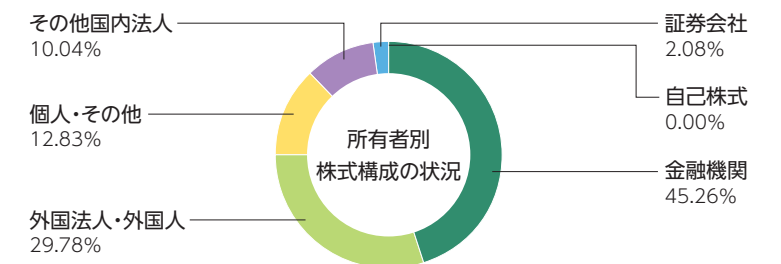
※CEO Chief Executive Officer CSO Chief Safety Officer
CFO Chief Financial Officer CHRO Chief Human Resource Officer
CQO Chief Quality Officer CLO Chief Logistics Officer

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) [受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日および12/31~1/3を除く)]
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
280,000,000株	100,446,442株	34,242名



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	17,549,200	17.47
(株)日本カストディ銀行(信託口)	9,731,800	9.69
本田技研工業(株)	4,915,750	4.89
明治安田生命保険(相)	2,800,000	2.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,387,405	2.38
トヨタ自動車(株)	2,236,080	2.23
(株)三菱UFJ銀行	1,865,467	1.86
日本生命保険(相)	1,789,133	1.78
(株)京都銀行	1,548,069	1.54
三井住友信託銀行(株)	1,470,800	1.46

※出資比率は、発行済株式数から自己株式数を減じた株式数(100,443,183株)を基準に算出しています。

株主インフォメーション

○住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

○未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

(注)1 本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しております。
(注)2 本報告書に含まれている将来予測等は作成日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって予測等と異なる結果となる可能性があります。

☑ IRメール配信サービスのご案内

当社のIRに関する最新情報をメールでお知らせいたします。

<https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/irmail.html>

登録はこちらから



株主さまアンケート ご協力の御礼

「第22期 第2四半期 決算のご報告」にて実施いたしました株主さまアンケートに多数のご協力を賜り、誠にありがとうございました。いただいたご意見は今後のIR活動に生かしてまいります。